

今後の都政改革の進め方について

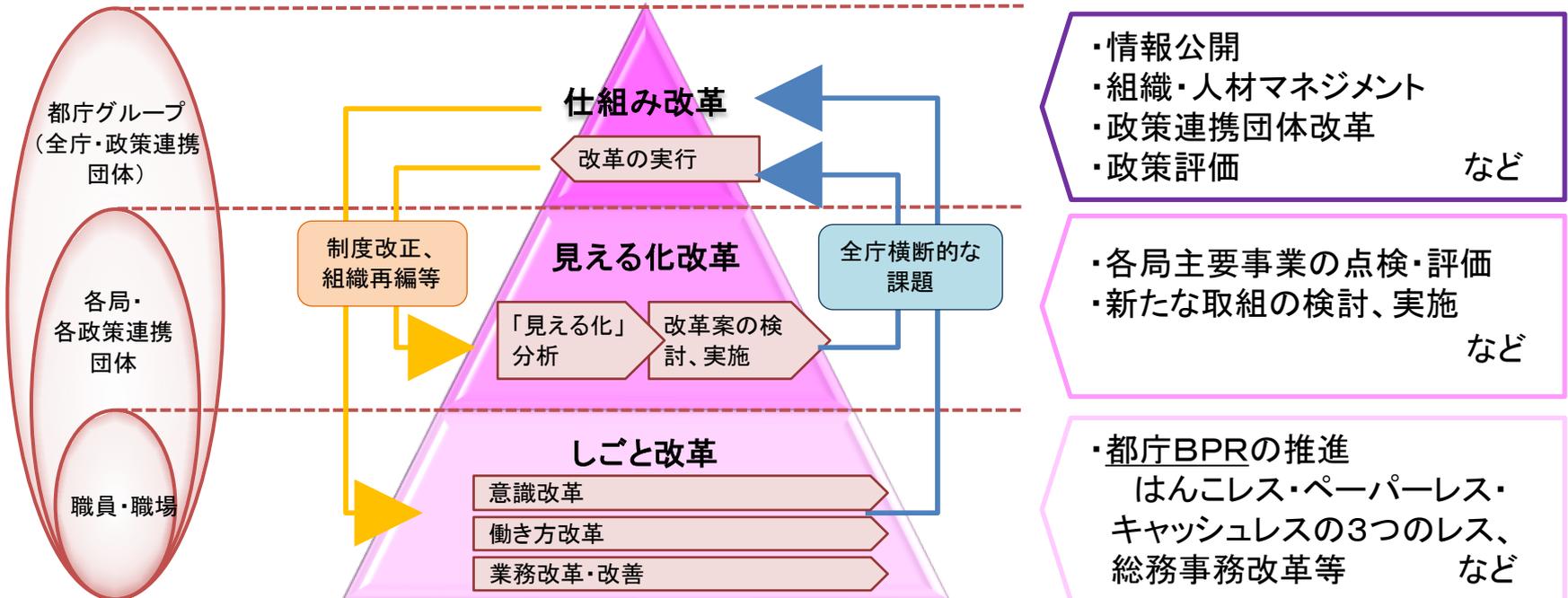
令和元年 7 月 11 日
総務局

1 都政改革の概要と成果

2020改革の基本理念

2020改革は、従来の行財政改革とは異なり、職員定数等の削減目標をあらかじめ設定する手法はとらず、各局等が自ら主体となって自律的に改革を進め、**都庁グループ全体の生産性向上や組織の機能強化**を図っていく改革である。

三つの改革手法



- 2020改革では、しごと改革や民間活用による業務効率化など、**都庁内の生産性向上や組織機能の強化**を行うとともに、自主的・自律的な改革の推進によって、各職場・各職員への**改革マインドの浸透**を図ってきた。

2 都政改革の今後の課題と本日の論点

都政を取り巻く環境

- 高齢化の急速な進展（高齢化率は2015年の22.7%から、2050年に31.0%へ増加）
- 生産年齢人口の減少（2025年の935万人から、2040年に847万人、2060年に703万人と減少）
- 社会保障費の増加（今後25年間で累計約10.8兆円増加する見込み）
- 社会資本ストック維持・更新経費の増加（今後25年間で累計約3.2兆円増加する見込み）
- 都市間競争の激化（経済成長率⇒上海:6.9%、シンガポール:2.0%、東京:0.6%(2016年)）
- AI・IoTなど科学技術の飛躍的な発展

都庁内の動き

【新たな長期計画(仮称)の策定】

バックキャストの視点も取り入れて、2040年代を念頭に東京の姿を議論し、2030年の東京の将来像とそれに向けた具体的な政策目標を設定する、全庁的な長期計画を策定する予定

➡今後、ますます都政を取り巻く環境が変化していくことから、「新たな長期計画（仮称）」の検討状況を踏まえながら、より未来を見据えた改革が必要となる。

2020改革の理念である都庁の生産性向上や組織の機能強化を基盤に、今後は、**都民や企業が利便性や効率性などの向上の効果をより実感できる都政改革**を推進することが必要

<本日の論点>

テーマ1 都民や企業の利便性や効率性などが向上する都政改革とは

テーマ2 改革を支える基盤である都庁の生産性向上や組織機能の強化に向けて

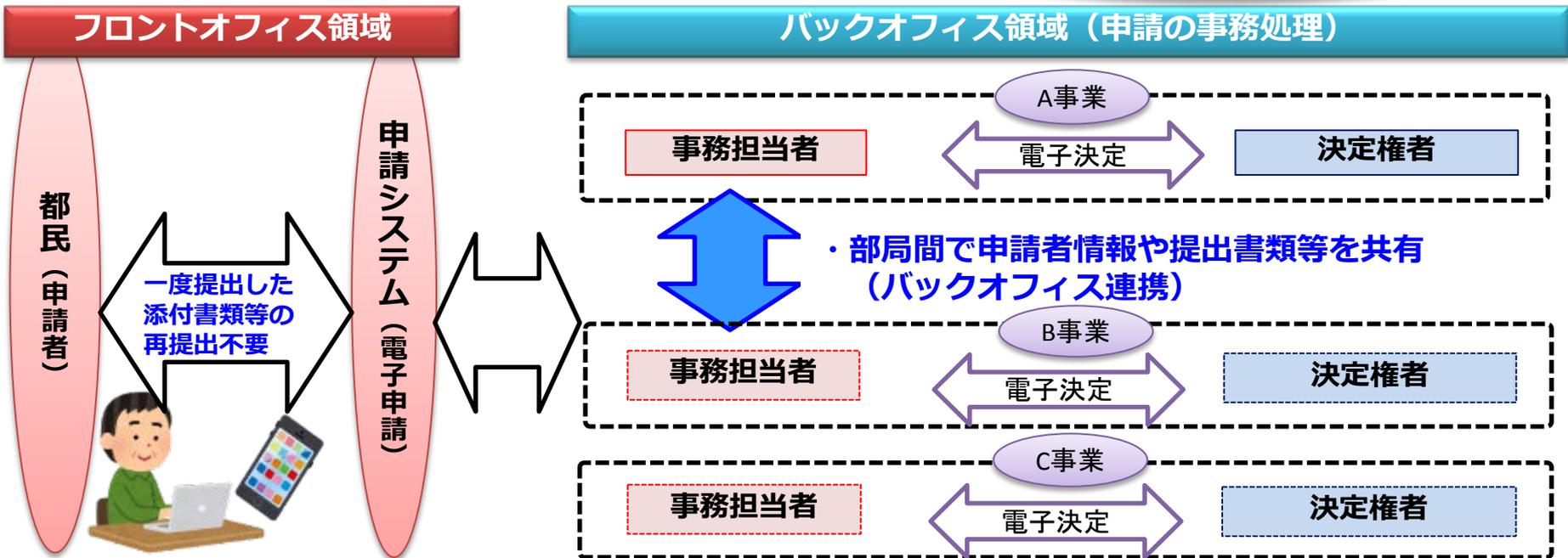
【テーマ1】 都民や企業の利便性や効率性などが向上する都政改革の取組例

デジタルしごと改革（デジタルを活用した都民の利便性向上へ）

都は、2019年3月の改革プラン改定で「デジタルしごと改革」に着手した。都民の利便性の更なる向上を図るため、「行政手続のオンライン化」という従来の取組に加え、都民が同じデータを2度提出しないで済む「ワンスオンリー」の実現に向けたモデルの実施に取り組む。

＜オンライン化の将来的イメージ＞

都の行政手続は全部で約2,800存在



▶ 都民の利便性向上

- ① デジタルファースト ⇒ オンライン申請により来庁しなくて良い。
- ② ワンスオンリー ⇒ 情報連携により、同じ提出書類を2度出さなくて良い。等

【参考】 国の動き：デジタル手続法（令和元年5月24日成立）の概要

情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、
① 行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項を定めるとともに、
② 行政のデジタル化を推進するための個別分野における各種施策を講じる。

【テーマ2】改革を支える基盤である都庁の生産性向上や組織機能の強化の取組例

都庁組織の在り方検討

深刻化する少子高齢化をはじめ、急速に進展する国際化、デジタル社会の到来など、都政を取り巻く環境は大きく変化し、新たな政策課題が発生する一方、都庁組織は大規模な組織再編から15年が経過

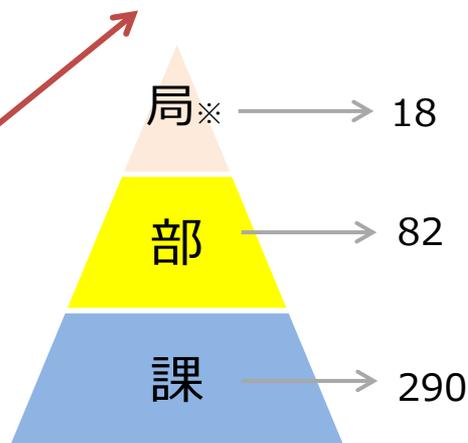
→新たな政策課題等を踏まえた執行体制の整備が必要

1 組織・職員数の概要

(1) 東京都職員定数 (2019年度)

	職員数 (人)
全任命権者総計	168,795
知事部局等・公営企業	38,853
学校職員	64,821
警視庁	46,501
東京消防庁	18,620

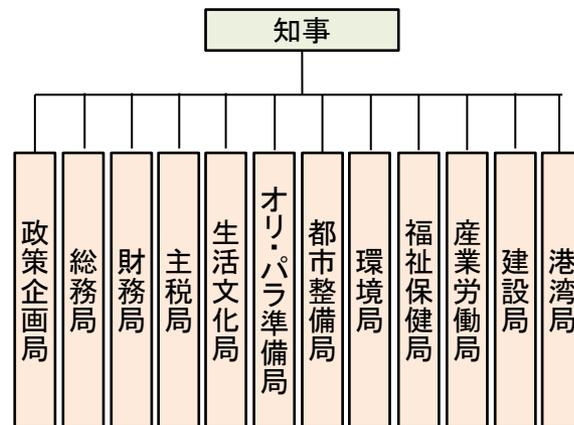
(2) 組織体系 (知事部局)



※ 局のほか、本部等局相当組織を設置

現行体制は、基本的に平成16年度に構築

(3) 局組織



(東京都組織条例に定める局)

2 今後の都組織について

大きな変革期にある時代に対応するため、今後策定する「**新たな長期計画 (仮称)**」の検討状況を踏まえながら、今後 (2021年度以降) の政策の推進基盤となる**組織の在り方検討を開始**

